

最高裁人任E第687号

(人い-1)

平成16年6月17日

高等裁判所長官 殿

地方裁判所長 殿

家庭裁判所長 殿

最高裁判所事務総局人事局長 山崎敏充

裁判官の再任等に関する事務について（通達）

標記の事務について下記のとおり定めましたから、これによってください。

記

第1 判事又は判事補に任命されている者の再任等に関する事務

1 任期終了等報告

(1) 対象期間、基準日並びに報告及び書面提出期限

次の表のとおりとする。

	対象期間	基準日	報告及び書面提出期限
前期	1月31日から 9月29日まで	対象期間開始直前 の8月1日	報告及び(4)のアにつき基準日直 前の7月21日、同イ及びウに つき基準日直後の8月5日
後期	9月30日から 翌年の1月30 日まで	対象期間開始直前 の1月1日	報告及び(4)のアにつき基準日直 前の12月21日、同イ及びウ につき基準日直後の1月10日

(2) 報告の対象

各基準日において各裁判所に所属する予定の判事又は判事補に任命されて

いる者であって、各対象期間内に本官若しくは兼官たる判事若しくは判事補の任期が終了するもの又は判事任命資格を取得するもの（以下「任期終了等裁判官」という。）を対象とする。

(3) 報告の方法

各裁判所は、任期終了等裁判官の再任又は判事任命の希望の有無について、前期又は後期ごとに確認する。その結果については、高等裁判所がその管轄区域内の各裁判所分を別紙様式第1により取りまとめ、各報告期限までに人事局長あて報告する。

(4) 提出書面

(3)に定める報告に当たっては、任期終了等裁判官のうち再任又は判事任命を希望する者に係る次に掲げる書面を各提出期限までに提出する。

ア 別紙様式第2-1（判事再任願）又は別紙様式第2-2（判事任命願）

イ 別紙様式第3（略歴カード）（基準日現在において当該任期終了等裁判官の作成に係るもの）

ウ 別紙様式第4-1（再任（判事任命）希望者に関する報告書）（前期については、裁判官の人事評価に関する規則（平成16年最高裁判所規則第1号）第2条第1項及び平成16年3月26日付け最高裁人任E第421号事務総長依命通達「裁判官の人事評価に関する規則の運用について」記第1の3により定められた評価権者が作成する。後期については前期に準じる。）

2 再任（判事任命）上申及び任期終了退官（不再任）上申

(1) 上申の対象

次に掲げる者（以下「上申対象裁判官」という。）を対象とする。

ア 各裁判所に所属する判事又は判事補に任命されている者であって、同一月中に本官若しくは兼官たる判事若しくは判事補の任期が終了するもの又は判事任命資格を取得するもの

イ 各裁判所に所属する判事又は判事補に任命されている者であって、同一月中に兼官たる簡易裁判所判事の任期が終了するもの

(2) 上申の方法

高等裁判所長官は、その管轄区域内の上申対象裁判官について一括して、その任期が終了し、又は判事任命資格を取得する月の前々月の15日までに、別紙様式第5-1又は別紙様式第5-2により、それぞれ再任（判事任命）上申又は任期終了退官（不再任）上申を最高裁判所長官あて行う。

なお、当該月中に上申対象裁判官がない場合には、その旨を適宜の方法で人事局長あて報告する。

(3) 添付書面

(2)に定める上申には、次に掲げる者の区分に従い、それぞれの者の作成に係る次の書面を添付する。

ア 再任又は判事任命時に簡易裁判所判事に兼ねて任命するのが相当である者 別紙様式第6-1（兼官承諾書）

イ 兼官たる簡易裁判所判事の任期終了後引き続き簡易裁判所判事に兼ねて任命するのが相当である者 別紙様式第6-2（兼官承諾書）

ウ 任期終了による退官を希望する者 別紙様式第7（任期終了による退官願）

第2 簡易裁判所判事（兼ねて判事又は判事補に任命されている者を除く。）の再任等に関する事務

1 再任上申及び任期終了退官上申

(1) 上申の対象

各高等裁判所の管轄区域内の簡易裁判所に所属する簡易裁判所判事（兼ねて判事又は判事補に任命されている者を除く。以下同じ。）であって、同一月中に任期が終了するもの（以下「上申対象簡裁判事」という。）を対象とする。

(2) 上申の方法

高等裁判所長官は、上申対象簡裁判事について一括して、その任期が終了する月の前々月の15日までに、別紙様式第5-1又は別紙様式第5-2により、それぞれ再任上申又は任期終了退官上申を最高裁判所長官あて行う。

なお、当該月中に上申対象簡裁判事がない場合には、その旨を適宜の方法で人事局長あて報告する。

2 添付書面

1に定める上申には、次に掲げる者の区分に従い、それぞれの者に係る次の書面を添付する。

(1) 再任を希望する者

ア 別紙様式第8（簡易裁判所判事再任願）（当該上申対象簡裁判事の作成に係るもの）

イ 別紙様式第4-2（再任希望者に関する報告書）（裁判官の人事評価に関する規則（平成16年最高裁判所規則第1号）第2条第1項及び平成16年3月26日付け最高裁人任E第421号事務総長依命通達「裁判官の人事評価に関する規則の運用について」記第1の3の定めによる評価権者に準じた者の作成に係るもの）

(2) 任期終了による退官を希望する者 別紙様式第7（任期終了による退官願）（上申対象簡裁判事の作成に係るもの）

付 記

この通達は、平成16年7月1日から実施する。

付 記（平成19. 7. 1人任-E第001663号）

この通達は、平成19年7月1日から実施する。

付 記（平成21. 10. 27人任-E第002741号）

この通達は、平成21年12月1日から実施する。

付 記（平成23. 3. 4人任-E第000278号）

この通達は、平成23年4月1日から実施する。

付 記 (平成28. 3. 15人任一第687号)

この通達は、平成28年4月1日から実施する。

(別紙様式第1記載例)

任期終了等裁判官名簿(平成〇年〇期)

〇 〇高等裁判所

任期終了等 年月日	現官職	氏名	期	再任(判 事任命) 希望	備考
〇月〇日	〇〇高判事			〇	判事につき任終
〇月〇日	〇〇地判事 兼〇〇簡裁判事			〇	判事(本官)兼簡裁判事 (兼官)同時任終
〇月〇日	〇〇地判事 兼〇〇簡裁判事			×	判事(本官)につき任終 簡裁判事(兼官)同時退官

〇月〇日	〇〇簡裁判事 兼〇〇地家判事補			〇	判事補(兼官)につき任終
〇月〇日	〇〇簡裁判事 兼〇〇地判事補			〇	判事任命資格取得

記載方法

- 1 兼官たる簡易裁判所判事のみが任期終了する場合は、記載を要しない。
- 2 判事補の任期は終了しないが判事任命資格を取得する者については、記載を要する。
- 3 「再任(判事任命)希望」欄は、再任(判事任命)を希望する場合は「〇」を、希望しない場合は「×」を、それぞれ記載する。

(別紙様式第2-1)

判 事 再 任 願

平成 年 月 日

最高裁判所長官 殿

現 官 職

官 名 氏 名 印

私は、判事としての任期が終了しますが、判事に任命されるようお願いいたします。

(注) 簡易裁判所判事に兼ねて任命される予定であっても、任命希望官名にその旨を記載することを要しない。

(別紙様式第2-2)

判 事 任 命 願

平成 年 月 日

最高裁判所長官 殿

現 官 職

官 名 氏 名 ㊟

私は、判事任命を希望しておりますので、判事に任命されるようお願いします。

(注) 簡易裁判所判事に兼ねて任命される予定であっても、任命希望官名にその旨を記載することを要しない。

(別紙様式第3記載例)

略歴カード

平成 年 月 日現在

現職	〇〇地方裁判所判事兼 〇〇家庭裁判所判事	氏名	〇 〇 〇 〇 ㊟ (〇〇期)
職名	〇〇地方裁判所部総括	生年月日	昭和〇〇年〇〇月〇〇日
略歴			
1 2より前の略歴			
S.00.00.00	司法試験第2次試験合格		
S.00.03.00	〇〇大学卒業		
S.00.04.00	司法修習生		
S.00.04.00	〇〇地判事補		
S.00.00.00	〇〇地家〇〇支判事補		
S.00.00.00	〇〇地家判事補		
S.00.00.00	〇〇地判事補		
2 判事任命(再任)予定日前10年の略歴			(担当事務)
H. 0. 4.00	〇〇地判事		民事
H. 0.00.00	〇〇地家〇〇支判事		刑・家・少
H.00.00.00	〇〇地家判事(部総括)		民事
特記事項			
H.00.00.00~H.00.00.00 民間企業研修(〇〇保険, 〇〇鉄道)			

記載要領

1 「現職」

「東京地方裁判所判事（立川支部勤務）兼東京家庭裁判所判事（立川支部勤務），立川簡易裁判所判事」，「金沢地方裁判所判事補，金沢簡易裁判所判事（高判代行）」等と記載する。

2 「職名」

「所長」，「支部長」，「部総括」，「事務局長」及び「司法行政事務掌理者」の職並びに最高裁判所等における職を記載する。

3 「氏名」

記名押印する。

4 「判事任命（再任）予定日前10年の略歴」の「（担当事務）」

その期間に担当した事務を「民事」，「刑事」，「家事」，「少年」，「司法行政」，「法務行政」，「弁護士」等と記載する。

また，次の点に注意する。

- (1) 「司法行政」は，裁判所における行政事務をいい，司法研修所等の教官の職務は含むが，支部長，部総括及び司法行政事務掌理者は含まない。
- (2) 「法務行政」は，法務省における行政事務をいう。
- (3) 最高裁判所調査官の職務については，その担当する事件の区分に従って民事又は刑事とする。
- (4) 同一時期に2以上の事務を担当した場合には，その担当事務を併記する。例えば，民事と刑事を併せて担当した場合には，「民事・刑事」と記載する。

5 「特記事項」

再任又は判事任命に当たり，特に記載したい事項があれば記載する。

(別紙様式第4-1)

再任（判事任命）希望者に関する報告書

再任（判事任命）希望者	官職		氏名	(期)
-------------	----	--	----	------

過去10年の執務状況

所見

平成 年 月 日

官職

氏名

印

(別紙様式第4-2)

再任希望者に関する報告書

再任希望者	官職		氏名	
-------	----	--	----	--

所 見

Large empty rectangular area for reporting observations.

平成 年 月 日

官職

氏名



最高裁判所長官 殿

〇〇高等裁判所長官 氏 名

裁判官の再任等上申

再任等発令年月日	発令事項	任期終了等する官及び年月日	現官職	報酬	氏名

(記載例)

平17.4.1	官職 判事 〇〇地家判事部の事務総括者 報酬 2号	平17.3.31 判事につき任期終了	判事 〇〇高判事	2	〇 〇 〇 〇
平17.4.8	官職 判事 〇〇地家判事 報酬 4号	平17.4.7 判事(本官)につき任期終了 簡裁判事(兼官)同時退官	判事兼簡裁判事 〇〇地家判事兼〇〇簡裁判事	4	〇 〇 〇 〇
平17.4.8	官職 兼簡裁判事 〇〇簡裁判事 司法行政事務掌理者	平17.4.7 簡裁判事(兼官)につき任期終了	判事兼簡裁判事 〇〇地家〇〇支判事兼〇〇簡裁判事	3	〇 〇 〇 〇
平17.4.7	官職 判事兼簡裁判事 〇〇地家判事兼〇〇簡裁判事 報酬 7号	平17.4.6 判事任命資格取得	簡裁判事兼判事補 〇〇簡裁判事兼〇〇地家判事補	4	〇 〇 〇 〇
平17.4.7	官職 判事 〇〇地家判事 報酬 8号	平17.4.6 判事任命資格取得	判事補 〇〇地家判事補	1	〇 〇 〇 〇

(別紙様式第5-2)

文 書 番 号
年 月 日

最高裁判所長官 殿

〇〇高等裁判所長官 氏 名

裁判官の任期終了退官等上申

任期終了退官等する旨 及びその事由等	任期終了等する官 及び年月日	現 官 職	報 酬	氏 名

(記載例)

任期終了退官 事由 再任不希望	平17.3.31 判事につき任期終了	判事 〇〇高判事	2	〇 〇 〇 〇
任期終了(兼官) 事由 兼官不要	平17.3.31 簡裁判事(兼官)に つき任期終了	判事兼簡裁判事 〇〇地家判事兼〇 〇簡裁判事	5	〇 〇 〇 〇

(別紙様式第6-1)

兼 官 承 諾 書

平成 年 月 日

最高裁判所長官 殿

現 官 職

官 名 氏 名 印

私は、[判事再任・判事任命]時に、簡易裁判所判事に兼ねて任命されることを承諾します。

(別紙様式第6-2)

兼 官 承 諾 書

平成 年 月 日

最 高 裁 判 所 長 官 殿

現 官 職

官 名 氏 名 ④

私は、兼官たる簡易裁判所判事の任期が終了した後、前記の兼官に再任されることを承諾します。

(別紙様式第7)

任期終了による退官願

平成 年 月 日

最高裁判所長官 殿

現 官 職

官 名 氏 名 ④

私は、[判事・判事補・簡易裁判所判事]としての任期が終了しますので、退官を希望します。

(別紙様式第8)

簡易裁判所判事再任願

平成 年 月 日

最高裁判所長官 殿

現官職

官名 氏 名 ④

私は、簡易裁判所判事としての任期が終了しますが、簡易裁判所判事に再任されるようお願いいたします。